

平成 20 年 10 月 31 日
沖縄電力株式会社

～国内企業 8 社が出資する世界銀行バイオ炭素基金～
2 件のクリーン開発メカニズムプロジェクトの日本政府承認について

このたび、当社を含む国内企業 8 社は、海外の企業および政府機関等とともに
出資している世界銀行バイオ炭素基金の 2 つのクリーン開発メカニズムプロジェクト
に関する日本国内での排出権の受け取りについて、10 月 17 日付で日本政府より承
認を受けましたのでお知らせいたします。

以 上

本件は、環境省記者クラブ、経産省社会部分室、エネルギー記者会、重工業研究会、鉄鋼研究会、鉄鋼記者会、ボックス社および沖縄県政記者クラブにて資料配布いたします。

2008年10月31日

社団法人日本鉄鋼連盟
サントリー株式会社
出光興産株式会社
沖縄電力株式会社
住友化学株式会社
住友共同電力株式会社
石油資源開発株式会社
東京電力株式会社

2件のCDMプロジェクトの日本政府承認について
～国内企業8社が出資する世界銀行バイオ炭素基金～

1. 社団法人日本鉄鋼連盟、サントリー株式会社、出光興産株式会社、沖縄電力株式会社、住友化学株式会社、住友共同電力株式会社、石油資源開発株式会社及び東京電力株式会社は、10月17日付で、世界銀行バイオ炭素基金（以下「BioCF」）を通じて参加する2件のクリーン開発メカニズム※1（以下「CDM」）プロジェクトについて、日本政府より承認を受けました。
2. BioCFは、2003年9月に世界銀行が設立し、発展途上国における森林保全や植林、持続可能な農林業の育成などの長期的・継続的なプロジェクトに対して、CDMの仕組みを活用して資金協力を行う基金であり、地球温暖化を防ぐとともに、プロジェクト周辺地域の経済的自立や発展に貢献することを目的としています。BioCFを通じて実施されるプロジェクトにより削減される温室効果ガス排出量は、排出権として出資比率に応じてBioCFの出資者に分配されます。分配された排出権を日本国内で受け取るためには、事前に日本政府の承認が必要とされております。
3. 今回、日本政府より承認を受けたのは、中国における広西珠江流域管理のための再植林促進事業とモルドバにおける土壌保全事業の2件のプロジェクトです。国内企業8社は、これらの2件のプロジェクトを通じ、2017年までに日本国内において合計約51万トンCO₂の排出権を獲得する見込みです。

※1 京都議定書において定められた仕組み、京都メカニズムの1つで、先進国が技術や資金を提供し発展途上国で温室効果ガス削減プロジェクトを行った場合、そのプロジェクトによって削減された温室効果ガス相当量を、一定の認証手続きを得て取引できる制度。

<本件に関するお問合せ先>

社団法人日本鉄鋼連盟

総務本部 秘書・広報グループ

TEL：03-3669-4822

技術・環境本部

TEL：03-3669-4824

サントリー株式会社

広報部

TEL：03-5579-1150

大阪秘書室広報グループ

TEL：06-6346-0835

出光興産株式会社 IR・広報室

TEL：03-3213-3115

沖縄電力株式会社 電力本部 環境室

TEL：098-877-2341

住友化学株式会社 コーポレートコミュニケーション部

TEL：03-5543-5102

住友共同電力株式会社 技術企画部

TEL：0897-37-2275

石油資源開発株式会社 広報 IR 部

TEL：03-6268-7110

東京電力株式会社 広報部報道グループ

TEL：03-6373-1111

以 上

・ 出資者一覧

出 資 者			出資金額
公的機関	イタリア政府		—
	カナダ政府		—
	スペイン政府		—
	ルクセンブルグ政府		—
民間	社団法人日本鉄鋼連盟	日本	500 万米ドル
	サントリー株式会社	〃	250 万米ドル
	出光興産株式会社	〃	500 万米ドル
	沖縄電力株式会社	〃	250 万米ドル
	住友化学株式会社	〃	250 万米ドル
	住友共同電力株式会社	〃	250 万米ドル
	石油資源開発株式会社	〃	250 万米ドル
	東京電力株式会社	〃	150 万米ドル
	Eco-Carbone 社	フランス	—
	合計		5,030 万米ドル

・ 今回日本政府の承認を受けた 2 事業

	国名	事業名	排出削減量予測 (万トン CO2/年間平均)
1	モルドバ	モルドバ土壌保全プロジェクト	18 万トン CO2/年
2	中国	広西珠江流域管理のための再植林プロジェクト	2.6 万トン CO2/年

・ BioCF における出資からクレジット取得まで

